

日本経済地域見通しに関する 調査研究報告書

平成 13 年 11 月
総務省 郵政研究所

はじめに

「地方の時代」と言われ始めて久しいが、ここにきて漸くその本意が認識されようとしている。戦後、奇跡と言われた経済復興、発展を遂げ世界第2位の経済大国となった我が国は、バブル経済の惹起、崩壊を経てこれまでの国民生活の「量的拡大」から「質的向上」へと軸足を移すべき時期を迎え、その実現のためにはより地域に密着した生活・経済活動の基盤を整えることが必要である、との時代認識が漸く形成されつつあるように思われる。

経済財政諮問会議がまとめた「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(平成13年6月26日閣議決定) 所謂「骨太の方針」においては、構造改革のための7つの改革プログラムのうち、6番目の項目として「地方自立・活性化プログラム」を挙げている。

1. 個性ある地方の自立した発展と活性化を促進し、「行政サービスの権限を住民に近い立場に」を基本原則とすること、

2. 地域に密着した産業の活性化を図る、
ことを謳っている。ここでは、「個性」「自立」「自律」といった言葉がキーワードである。

また、地方自治体においても個別に対策を打ち出す動きがみられる。地方財政悪化の折、東京都は独自財源を確保するために外形標準課税制度を導入した。他の地方自治体でも同様の施策を検討するところがあるようである。更には、行政サービスの向上、合理化を目的として、さいたま市、西東京市をはじめとして、市町村合併を模索するという行政単位自体を改編する動きもみられる。

こうした「地方」あるいは「地域」という概念で政治、経済、社会を捉え直す動きは今後加速するものと推察される。

翻って、当郵政研究所では従来、毎年地域経済見通しを作成、発表してきた。全国47都道府県を12の郵政局管内毎に集約し、各管内経済について横断的に現状を分析し、向こう2カ年度の短期経済予測を行ってきたところである。

今次「地域経済見通し」の調査研究では、前述の通り今後「地域」が重要なキーワードになると再認識し、これまでの経済予測の経験を踏まえながら、各地域毎の経済構造の現状分析を更に充実させ、今年度も含めた向こう3カ年度の経済見通しを作成した。

第1章では、各地域経済の経済、産業構造の特徴を浮き彫りにするとともに、最近の産業動向をまとめた。

第2章では、GDPをはじめとする経済指標を分析、地域経済の最近の動向をフォローする。

第3章では、各地域毎の経済予測を行い、需要項目別GDPの予測テーブルを提示する。

今次地域経済見通しの調査報告が、今後の地域経済の短期的パスを展望、予測するうえで有益な情報を提供できれば幸いである。

(尚、この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、総務省の公式見解を示すものではありません。)

平成13年11月

総務省 郵政研究所 第三経営経済研究部
主任研究官 佐々木 文之
研究官 荒田 健次
研究官 岡田 晴之
担当研究官 佐藤 孝則

[要 約]

今次地域経済見通しでは、当郵政研究所月報 2001 年 12 月号、及び 1 月号で公表した「日本経済中期見通し」において予測した我が国の実質経済成長率をベースとして、郵政局 12 管内毎の実質経済成長率(最終需要項目毎)について、2001～2003 年度の3ヶ年度の予測を行った(尚、県民経済計算は 1998 年度が直近判明分であるため、1999～2000 年度については推定を施している)。

各地域毎の経済見通しの概要は以下の通りである。

1. 北海道

設備投資は、北海道外企業の工場新設というプラス要因もあるが一時的なものに止まる一方、小売業による新規出店等の非製造業の大型投資も一巡しつつある。民間住宅投資についても息切れ傾向にある。管内経済で大きなウェイトを占める公共事業も削減傾向にあることから 2003 年度までマイナス成長で推移することが予測される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.3%、2002 年度+0.3%、2003 年度+1.3%といずれも全国を下回る伸びで推移すると予測される。

2. 東北

足元で情報関連機器需要が弱含みに転じているため、民間企業設備投資も 99～2000 年度のような高い伸びが期待できない。加えて、米国を中心として海外経済の減速が鮮明化しつつあるため、純移輸出も 2002 年度までは実質 GDP に対してマイナス寄与に転じると予想される。北海道同様、大きなウェイトを占める公共事業は削減傾向にあることから 2003 年度までマイナスの伸びとなろう。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-1.4%、2002 年度-1.2%、2003 年度+1.0%といずれも全国を下回る伸びで推移し、特に海外経済減速の影響から 2002 年度まではマイナス成長が続くものと予測される。

3. 関東

2001 年度は、民間住宅投資が首都圏の分譲住宅を中心に伸びたことから、プラス成長と全国のマイナスと対照的な動向を示すことになる(但し、反動減から 2002 年度はマイナスの伸びとなる見込みである)。公共事業の削減幅についても、地域別シェアの最近の傾向からみて他地域に比べてやや大きいことが推察される。民間企業設備投資は、産業構成が製造業中心であることから、海外経済が回復に向かう 2002 年度以降やや先行して回復してゆくものと想定される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+1.4%、2002 年度+0.4%、2003 年度+1.2%と概ね全国と同程度の伸びが予測される。

4. 東京

2001 年度は民間住宅投資が他の地域に比べて堅調であり、また、管内に集積する金融機関による情報関連投資が伸びたものと推定され民間企業設備投資も堅調推移になるものと予想される。2002 年度以降についても、民間住宅投資と民間企業設備投資は他地域に比

べて底固い動きが予想される。但し、公的固定資本形成の減少幅は全国を大きく下回ることが想定される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.8%、2002 年度+1.1%、2003 年度+3.1%と 2002 年度以降は相対的に民間需要の堅調さを背景に全国を上回ることが予測される。

5 . 信越

2001 年度以降、特に 2002 年度まで情報関連機器需要の落ち込みから民間企業設備投資がマイナスの伸びで推移し、管内経済全体を押し下げるものと予想される。但し、公的固定資本形成は他地域に比べてやや上回る伸びが予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.6%、2002 年度+0.0%、2003 年度-2.0%と、2002 年度までは全国を下回るものと予測される。

6 . 東海

2001 年度は、国内、及び輸出とも自動車販売が比較的堅調に推移するものみられることから、自動車産業を中心として民間企業設備投資が相対的に高い成長となる。2002 年度以降についても自動車産業は電気機械業等と比較すれば相対的に堅調であると想定されることから、民間企業設備投資と純移輸出は管内実質 GDP の押し上げ要因として働くものと予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+1.3%、2002 年度+1.2%、2003 年度+1.5%と、特に 2002 年度までは全国上回る伸びが予測される。

7 . 北陸

2001 年度以降、公的固定資本形成が管内経済に対して下押し圧力となることが想定される。また、素材関連需要が全国的に後退すること等の要因から、民間企業設備投資は 2002 年度までマイナス成長が続くことが予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.3%、2002 年度-0.9%、2003 年度+0.9%と、予測期間中全国を下回る伸びで推移するものと予測される。

8 . 近畿

2001 年度以降、民間企業設備投資、公的固定資本形成、民間住宅投資などが依然弱含みで推移するものと予想され、中小製造業のウェイトが高いという産業構造から、2002 年度以降の海外経済の回復によるプラスの影響も他地域に比べてやや遅れて発現することが予想される。但し、1999～2000 年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減のリスクは他地域よりも低いものと思われる。

この結果実質 GDP 成長率は、2001 年度 + 0.4%、2002 年度 + 0.3%、2003 年度 + 0.3%と 2002 年度までは全県計と同程度、2003 年度は下回る伸びになると予測された。

9 . 中国

2001 年度以降、公的固定資本形成の下押し圧力が高まるものの、その影響は全国と比較すれば小さく、製造業における更新投資を中心として民間企業設備投資も弱含みながらも

プラス成長を維持するものと予想される。

実質 GDP 成長率は 2001 年度+0.7%、2002 年度+0.6%、2003 年度+1.4%と、ほぼ全国並みの成長を遂げるものと予測される。

10. 四国

電気機械の落ち込みを中心として民間企業設備投資が弱含みで推移する他、ウェイトの大きい公的固定資本形成のマイナスの伸びが見込まれる。但し、近畿と同様、1999～2000年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減の影響は他地域よりも低いとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.9%、2002 年度+0.2%、2003 年度+0.6%と予測期間中、概ね全国を下回る伸びになるものと予測する。

11. 九州

2001 年度は管内製造業の中で構成ウェイトの大きい電気機械や一般機械の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長に転じることが想定される。また、2001 年度は民間住宅投資の落ち込みが大きい。公的固定資本形成の減少幅も拡大していく中、2002 年度以降は海外経済の回復に伴って民間企業設備投資が回復してくるものとみられ、全体としても比較的堅調な成長を遂げることが予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.5%、2002 年度+1.6%、2003 年度+1.6%と、概ね全国を上回る伸びとなることが予測される。

12. 沖縄

2001 年度は住宅着工が好調であることから民間住宅投資は高いプラス成長となることが予想されるが、民間企業設備投資のマイナスの伸びは続こう。2002 年度以降は民間住宅投資の反動減など押し下げ要因もあるが、県外からの情報関連企業などによる民間企業設備投資（コールセンターの設置）がプラスの伸びに転じよう。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.6%、2002 年度-1.6%、2003 年度+1.1%と、全国を下回る伸びが予測される。

< 地域別実質GDP成長率見通し >

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
北海道	0.3%	0.3%	1.3%
東北	-0.3%	-1.2%	1.0%
関東	-1.4%	0.4%	1.2%
東京	1.4%	1.1%	3.1%
信越	-0.6%	0.0%	2.0%
北陸	-0.3%	-0.9%	0.9%
東海	1.3%	1.2%	1.5%
近畿	0.4%	0.3%	0.3%
中国	0.7%	0.6%	1.4%
四国	-0.9%	0.2%	0.6%
九州	0.5%	1.6%	1.6%
沖縄	-0.6%	-1.6%	1.1%
全国	0.3%	0.5%	1.5%

[Summary]

This regional economic outlook is based on Japanese real economic growth rates forecast in "Medium-term outlook for the Japanese economy" published in the December 2001 and January 2002 editions of the IPTP Monthly Report. The real economic growth rates (categorized by final demand) for each of the 12 regional Bureaus of Postal Services are forecast for the three years from fiscal 2001 to fiscal 2003 (as figures for fiscal 1998 are the most recent confirmed prefectural economic figures, fiscal years 1999 - 2000 are estimated by IPTP.)

An overview of the economic outlook for each region is as below.

1. Hokkaido

While construction of new factories for companies from outside Hokkaido is a positive factor for capital expenditure, it will be temporary, and the large-scale non-manufacturing industry investment due to new stores in the retail industry will also run its course. Private residential investment is also running out of steam. Public investments that occupy a large weight in the prefectural economy are also tending to decline, so negative growth is forecast until fiscal 2003.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.3% in fiscal 2001, +0.3% in fiscal 2002 and +1.3% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate in each year.

2. Tohoku

Private capital expenditure is not expected to achieve the high growth of fiscal 1999 - 2000 because demand for computer-related equipment has now turned bearish. In addition, net exports are forecast to make a negative contribution to real GDP until fiscal 2002 as the slowdown in the overseas economy, primarily the US, becomes evident. As with Hokkaido, public investments that represent a large weight are declining, so there will likely be negative growth until fiscal 2003.

Rates of growth in real GDP are forecast at -1.4% in fiscal 2001, -1.2% in fiscal 2002 and +1.0% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate in each year. In particular negative growth is forecast to last until fiscal 2002 as a result of the slowdown in the overseas economy.

3. Kanto

In fiscal 2001, private residential investment, primarily house and land packages in the metropolitan area, increased and looks likely to record positive growth in contrast to the negative growth for the country overall. (However, fiscal 2002 is forecast to record negative growth due to a reactionary decline.) The size of the fall in public investments is estimated to be slightly significant compared to other regions judging from recent trends in regional shares. Private capital expenditure is forecast to stage a recovery from fiscal 2002 onwards ahead of the recovery in the overseas economy because the industrial structure is based on manufacturing industry.

Rates of growth in real GDP are forecast at +1.4% in fiscal 2001, +0.4% in fiscal 2002 and +1.2% in fiscal 2003, which is roughly in line with the national growth rate.

4. Tokyo

Private residential investment in fiscal 2001 has been steady compared to other regions. Also, computer-related investment by financial institutions that are concentrated in the area is forecast to increase, and private capital expenditure is expected to be firm. From fiscal 2002 onwards, private residential investment and private capital expenditure are forecast to be steady compared to other regions. However, the size of the decrease in public fixed capital formation is expected to be significantly below the national decrease.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.8% in fiscal 2001, +1.1% in fiscal 2002 and +3.1% in fiscal 2003, outperforming the national growth rate against a background of relatively steady private demand from fiscal 2002 onwards.

5. Shinetsu

Private capital expenditure is forecast to grow negatively from fiscal 2001 onwards, particularly until fiscal 2002, due to the downturn in demand for computer-related equipment, pushing down the regional economy overall. However, public fixed capital formation is expected to grow more than in other regions.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.6% in fiscal 2001, +0.0% in fiscal 2002 and -2.0% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate until fiscal 2002.

6. Tokai

Private capital expenditure, primarily in the automobile industry, is likely to record relatively high growth in fiscal 2001 due to the comparatively firm outlook for both domestic and export automobile sales. From fiscal 2002 onwards, the automobile industry is expected to be relatively firm in comparison to electrical machinery, so private capital expenditure and net exports are expected to be a factor in pushing up real GDP in the region.

Rates of growth in real GDP are forecast at +1.3% in fiscal 2001, +1.2% in fiscal 2002 and +1.5% in fiscal 2003, outperforming the national growth rate, especially until fiscal 2002.

7. Hokuriku

Public fixed capital formation is forecast to become a downward pressure on the region's economy from fiscal 2001 onwards. In addition, negative growth in private capital expenditure will last until fiscal 2002 because of factors that include the nationwide slowdown in demand for materials.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.3% in fiscal 2001, -0.9% in fiscal 2002 and +0.9% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate throughout the forecast period.

8. Kinki

Private capital expenditure, public fixed capital formation and private residential investment are forecast to remain bearish from fiscal 2001 onwards. Due to the industrial structure with a high share of small and medium-sized manufacturing

industry, the positive impact from the recovery in the overseas economy from fiscal 2002 onwards is expected to appear later than in other regions. However, as the growth rate in fiscal 1999 - 2000 did not rise very much, the risk of a reactionary decline seems lower than in other regions.

As a result, rates of growth in real GDP are forecast at +0.4% in fiscal 2001, +0.3% in fiscal 2002 and +0.3% in fiscal 2003, roughly the same as the national performance until fiscal 2002 and lower growth in fiscal 2003.

9. Chugoku

Although the downward pressure on public fixed capital formation will increase from fiscal 2001 onwards, the impact will be slight compared to the country overall, and sustained positive growth is forecast despite bearish private capital expenditure, primarily replacement investment in the manufacturing industry.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.7% in fiscal 2001, +0.6% in fiscal 2002 and +1.4% in fiscal 2003, achieving growth roughly in line with the national rate.

10. Shikoku

In addition to the bearish tendency in private capital expenditure, primarily the slump in electrical machinery, negative growth is forecast for public fixed capital formation that has a high weighting. However, as with Kinki, the growth rate in fiscal 1999 - 2000 did not increase very much, so the impact of a reactionary decline will likely be less than in other regions.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.9% in fiscal 2001, +0.2% in fiscal 2002 and +0.6% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate throughout the forecast period.

11. Kyushu

Growth in private capital expenditure is forecast to turn negative in fiscal 2001 due to the downturn in electrical machinery and general machinery that represent a high weight in the region's manufacturing industry structure. In addition, the slump in private residential investment in fiscal 2001 has been large. Amidst an expansion in the size of the decrease in public fixed capital formation, private capital expenditure is expected to revive with the recovery in the overseas economy from fiscal 2002 onwards with a forecast for relatively steady growth overall.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.5% in fiscal 2001, +1.6% in fiscal 2002 and +1.6% in 2003, generally outperforming the national growth rate.

12. Okinawa

As housing starts in fiscal 2001 have been strong, private residential investment is forecast to record high positive growth. However, negative growth in private capital expenditure looks set to continue. From fiscal 2002 onwards, while negative factors will include a reactionary decline in private residential investment, private capital expenditure by information-related companies from outside the prefecture (establishment of call centers) looks set for positive growth.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.6% in fiscal 2001, -1.6% in fiscal 2002 and +1.1% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate.

<Real GDP growth rate forecasts by region>

	Fiscal 2001	Fiscal 2002	Fiscal 2003
Hokkaido	0.3%	0.3%	1.3%
Tohoku	-0.3%	-1.2%	1.0%
Kanto	-1.4%	0.4%	1.2%
Tokyo	1.4%	1.1%	3.1%
Shinetsu	-0.6%	0.0%	2.0%
Hokuriku	-0.3%	-0.9%	0.9%
Tokai	1.3%	1.2%	1.5%
Kinki	0.4%	0.3%	0.3%
Chugoku	0.7%	0.6%	1.4%
Shikoku	-0.9%	0.2%	0.6%
Kyusyu	0.5%	1.6%	1.6%
Okinawa	-0.6%	-1.6%	1.1%
Overall	0.3%	0.5%	1.5%

目 次

第 I 章 地域別経済・産業の概要	1
I-1. 最近の地域別経済産業動向	1
I-1-1. 北海道管内	1
(1) 管内経済・産業の特徴	1
(2) 最近の管内経済・産業動向	3
(3) トピックス	3
I-1-2. 東北管内	6
(1) 管内経済・産業の特徴	6
(2) 最近の管内経済・産業動向	8
(3) トピックス	8
I-1-3. 関東管内	10
(1) 管内経済・産業の特徴	10
(2) 最近の管内経済・産業動向	12
(3) トピックス	12
I-1-4. 東京管内	15
(1) 管内経済・産業の特徴	15
(2) 最近の管内経済・産業動向	17
(3) トピックス	17
I-1-5. 信越管内	19
(1) 管内経済・産業の特徴	19
(2) 最近の管内経済・産業動向	21
(3) トピックス	21
I-1-6. 北陸管内	22
(1) 管内経済・産業の特徴	22
(2) 最近の管内経済・産業動向	24
(3) トピックス	24
I-1-7. 東海管内	26
(1) 管内経済・産業の特徴	26
(2) 最近の管内経済・産業動向	28
(3) トピックス	28
I-1-8. 近畿管内	30
(1) 管内経済・産業の特徴	30

(2) 最近の管内経済・産業動向	32
(3) トピックス	32
I-1-9. 中国管内	35
(1) 管内経済・産業の特徴	35
(2) 最近の管内経済・産業動向	37
(3) トピックス	37
I-1-10. 四国管内	39
(1) 管内経済・産業の特徴	39
(2) 最近の管内経済・産業動向	41
(3) トピックス	41
I-1-11. 九州管内	43
(1) 管内経済・産業の特徴	43
(2) 最近の管内経済・産業動向	45
(3) トピックス	45
I-1-12. 沖縄管内	47
(1) 管内経済・産業の特徴	47
(2) 最近の管内経済・産業動向	49
(3) トピックス	49
I-2. 地域別 GDP の推移	50
(1) 地域別 GDP の推移	50
(2) 県別 GDP の推移	53
(3) 地域別 1 人当たり GDP の推移	54
(4) 県別 1 人当たり GDP の推移	57
(5) 1 人当たり実質 GDP の伸び率要因分解	58
(6) 地域別人口の推移	59
(7) 県別人口の推移	61
(8) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1980 年～1990 年)	62
(9) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1990 年～1998 年)	63
(10) 1998 年 GDP の構成比	64
I-3. 産業連関表からみた地域経済の特徴	65
I-3-1. 需要増加に対する生産波及効果	65
(1) F と M が既知の場合	65
(2) F が既知で M が国内総需要に比例している場合	65
I-3-2. 生産誘発係数	66

I-3-3. 粗付加価値誘発係数	66
I-3-4. 移輸入誘発係数	66
I-3-5. 産業連関表から得られる地域の特徴	67
(1) 生産波及効果と地域内歩留まり率	67
(2) 最終需要項目別波及効果	68
I-3-6. 地域別産業連関表	71
(1) 北海道	71
(2) 東北	78
(3) 関東	85
(4) 中部	92
(5) 近畿	99
(6) 中国	106
(7) 四国	113
(8) 九州	120
 第Ⅱ章 地域別景気指標の動向	 127
II-1. 地域別 GDP 関連項目指標の動向	127
II-1-1. 各種統計の特徴	127
(1) 家計調査	127
(2) 大型小売店販売額	128
(3) 新車登録台数	129
(4) 新設住宅着工戸数	130
(5) 設備投資計画調査	131
(6) 公共工事着工統計	132
II-1-2. 地域別実質需要項目と連関する指標の時系列推移	133
(1) 北海道	133
(2) 東北	136
(3) 関東	139
(4) 東京	142
(5) 信越	145
(6) 北陸	148
(7) 東海	151
(8) 近畿	154
(9) 中国	157
(10) 四国	160

(11) 九州	163
(12) 沖縄	166
【参考1】日銀短観に見る地域別経済動向	169
【参考2】日本政策投資銀行の地域別設備投資計画調査	180
II-2. 地域別事業所数の概況	184
(1) 民営事業所数	184
(2) 従業者数	185
(3) 1事業所当り従業者数	186
(4) 新設事業所・廃棄事業所割合	187
(5) 事業所数増加率・従業者数増加率	188
(6) IT関連業種が全産業に占める比率(事業所数・従業者数)	189
II-3. 地域別情報サービス業の動向	190
第三章 地域別経済予測	200
III-1. 地域別 GDP 見通し	200
III-1-1 北海道	200
III-1-2 東北	200
III-1-3 関東	201
III-1-4 東京	202
III-1-5 信越	202
III-1-6 北陸	203
III-1-7 東海	203
III-1-8 近畿	204
III-1-9 中国	204
III-1-10 四国	205
III-1-11 九州	206
III-1-12 沖縄	206
【地域別・需要項目別 GDP 予測テーブル】	207
【付表】都道府県の地域区分表	214

図 表 目 次

図表 1	北海道	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	1
図表 2	北海道	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	1
図表 3	北海道	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	2
図表 4	北海道	管内 GDP 支出項目別構成比（実質：平成 10 年度）	2
図表 5	東北	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	6
図表 6	東北	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	6
図表 7	東北	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	7
図表 8	東北	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	7
図表 9	関東	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	10
図表 10	関東	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	10
図表 11	関東	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	11
図表 12	関東	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	11
図表 13	東京	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	15
図表 14	東京	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	15
図表 15	東京	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	16
図表 16	東京	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	16
図表 17	信越	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	19
図表 18	信越	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	19
図表 19	信越	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	20
図表 20	信越	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	20
図表 21	北陸	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	22
図表 22	北陸	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	22
図表 23	北陸	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	23
図表 24	北陸	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	23
図表 25	東海	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	26
図表 26	東海	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	26
図表 27	東海	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	27
図表 28	東海	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	27
図表 29	近畿	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	30
図表 30	近畿	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	30
図表 31	近畿	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	31
図表 32	近畿	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	31
図表 33	中国	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	35

図表 3 4	中国	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	35
図表 3 5	中国	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	36
図表 3 6	中国	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	36
図表 3 7	四国	管内 GDP 産業別構成比(平成 10 年度)	39
図表 3 8	四国	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	39
図表 3 9	四国	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	40
図表 4 0	四国	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	40
図表 4 1	九州	管内 GDP 産業別構成比(平成 10 年度)	43
図表 4 2	九州	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	43
図表 4 3	九州	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	44
図表 4 4	九州	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	44
図表 4 5	沖縄	管内 GDP 産業別構成比(平成 10 年度)	47
図表 4 6	沖縄	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	47
図表 4 7	沖縄	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	48
図表 4 8	沖縄	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	48
図表 4 9		80 年～90 年の地域別 GDP の推移	50
図表 5 0		90 年～98 年の地域別 GDP の推移	51
図表 5 1		地域別実質 GDP の伸び率の推移	51
図表 5 2		地域別名目 GDP の伸び率の推移	52
図表 5 3		80 年～90 年の県別 GDP の推移	53
図表 5 4		90 年～98 年の県別 GDP の推移	53
図表 5 5		80 年～90 年の地域別 1 人当たり GDP の推移	54
図表 5 6		90 年～98 年の地域別 1 人当たり GDP の推移	55
図表 5 7		地域別実質 GDP の伸び率の推移	56
図表 5 8		地域別名目 GDP の伸び率の推移	56
図表 5 9		80 年～90 年の県別 GDP の推移	57
図表 6 0		90 年～98 年の県別 GDP の推移	57
図表 6 1		1 人当たり実質 GDP の伸び率要因分解(80 年～90 年)	58
図表 6 2		地域別名目 GDP の伸び率の推移	59
図表 6 3		地域別人口の推移	59
図表 6 4		人口伸び率の推移	60
図表 6 5		80 年～90 年の県別人口の推移	61
図表 6 6		90 年～98 年の県別人口の推移	61
図表 6 7		地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移(1980 年～1990 年)	62
図表 6 8		地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移(1980 年～1990 年)	62
図表 6 9		地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移(1990 年～1998 年)	63

図表 7 0	地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1990 年~1998 年)	63
図表 7 1	1998 年 GDP の構成比	64
図表 7 2	地域別生産誘発係数	68
図表 7 3	地域別付加価値誘発係数	69
図表 7 4	地域別移輸入誘発係数	70
図表 7 5	北海道 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	71
図表 7 6	北海道 最終需要項目別生産誘発額表	72
図表 7 7	北海道 最終需要項目別生産誘発係数表	73
図表 7 8	北海道 最終需要項目別付加価値誘発額表	74
図表 7 9	北海道 最終需要項目別付加価値誘発係数表	75
図表 8 0	北海道 最終需要項目別移輸入誘発額表	76
図表 8 1	北海道 最終需要項目別移輸入誘発係数表	77
図表 8 2	東北 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	78
図表 8 3	東北 最終需要項目別生産誘発額表	79
図表 8 4	東北 最終需要項目別生産誘発係数表	80
図表 8 5	東北 最終需要項目別付加価値誘発額表	81
図表 8 6	東北 最終需要項目別付加価値誘発係数表	82
図表 8 7	東北 最終需要項目別移輸入誘発額表	83
図表 8 8	東北 最終需要項目別移輸入誘発係数表	84
図表 8 9	関東 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	85
図表 9 0	関東 最終需要項目別生産誘発額表	86
図表 9 1	関東 最終需要項目別生産誘発係数表	87
図表 9 2	関東 最終需要項目別付加価値誘発額表	88
図表 9 3	関東 最終需要項目別付加価値誘発係数表	89
図表 9 4	関東 最終需要項目別移輸入誘発額表	90
図表 9 5	関東 最終需要項目別移輸入誘発係数表	91
図表 9 6	中部 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	92
図表 9 7	中部 最終需要項目別生産誘発額表	93
図表 9 8	中部 最終需要項目別生産誘発係数表	94
図表 9 9	中部 最終需要項目別付加価値誘発額表	95
図表 1 0 0	中部 最終需要項目別付加価値誘発係数表	96
図表 1 0 1	中部 最終需要項目別移輸入誘発額表	97
図表 1 0 2	中部 最終需要項目別移輸入誘発係数表	98
図表 1 0 3	近畿 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	99
図表 1 0 4	近畿 最終需要項目別生産誘発額表	100
図表 1 0 5	近畿 最終需要項目別生産誘発係数表	101

図表 1 0 6	近畿	最終需要項目別付加価値誘発額表	102
図表 1 0 7	近畿	最終需要項目別付加価値誘発係数表	103
図表 1 0 8	近畿	最終需要項目別移輸入誘発額表	104
図表 1 0 9	近畿	最終需要項目別移輸入誘発係数表	105
図表 1 1 0	中国	生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	106
図表 1 1 1	中国	最終需要項目別生産誘発額表	107
図表 1 1 2	中国	最終需要項目別生産誘発係数表	108
図表 1 1 3	中国	最終需要項目別付加価値誘発額表	109
図表 1 1 4	中国	最終需要項目別付加価値誘発係数表	110
図表 1 1 5	中国	最終需要項目別移輸入誘発額表	111
図表 1 1 6	中国	最終需要項目別移輸入誘発係数表	112
図表 1 1 7	四国	生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	113
図表 1 1 8	四国	最終需要項目別生産誘発額表	114
図表 1 1 9	四国	最終需要項目別生産誘発係数表	115
図表 1 2 0	四国	最終需要項目別付加価値誘発額表	116
図表 1 2 1	四国	最終需要項目別付加価値誘発係数表	117
図表 1 2 2	四国	最終需要項目別移輸入誘発額表	118
図表 1 2 3	四国	最終需要項目別移輸入誘発係数表	119
図表 1 2 4	九州	生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	120
図表 1 2 5	九州	最終需要項目別生産誘発額表	121
図表 1 2 6	九州	最終需要項目別生産誘発係数表	122
図表 1 2 7	九州	最終需要項目別付加価値誘発額表	123
図表 1 2 8	九州	最終需要項目別付加価値誘発係数表	124
図表 1 2 9	九州	最終需要項目別移輸入誘発額表	125
図表 1 3 0	九州	最終需要項目別移輸入誘発係数表	126
図表 1 3 1		名目消費支出（勤労者世帯）	127
図表 1 3 2		消費性向（勤労者世帯）	127
図表 1 3 3		大型小売店販売額 地域別シェア（98～2000 暦年平均）	128
図表 1 3 4		地域別 大型小売店販売額の推移	128
図表 1 3 5		新車登録台数 地域別シェア（98～2000 暦年平均）	129
図表 1 3 6		地域別 新車登録台数の推移	129
図表 1 3 7		新設住宅着工戸数 地域別シェア（98～2000 年度平均）	130
図表 1 3 8		地域別 新設住宅着工戸数の推移	130
図表 1 3 9		設備投資 地域別シェア（98～2000 年度平均）	131
図表 1 4 0		地域別 設備投資の推移	131
図表 1 4 1		公共工事着工総評価額 地域別シェア（98～99 年度平均）	132

図表 1 4 2	地域別	公共工事着工総評価額の推移	132
図表 1 4 3	北海道	実質民間最終消費と関連指標の推移	133
図表 1 4 4	北海道	実質民間最終消費と消費性向の推移	133
図表 1 4 5	北海道	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	134
図表 1 4 6	北海道	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	134
図表 1 4 7	北海道	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	135
図表 1 4 8	東北	実質民間最終消費と関連指標の推移	136
図表 1 4 9	東北	実質民間最終消費と消費性向の推移	136
図表 1 5 0	東北	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	137
図表 1 5 1	東北	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	137
図表 1 5 2	東北	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	138
図表 1 5 3	関東	実質民間最終消費と関連指標の推移	139
図表 1 5 4	関東	実質民間最終消費と消費性向の推移	139
図表 1 5 5	関東	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	140
図表 1 5 6	関東	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	140
図表 1 5 7	関東	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	141
図表 1 5 8	東京	実質民間最終消費と関連指標の推移	142
図表 1 5 9	東京	実質民間最終消費と消費性向の推移	142
図表 1 6 0	東京	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	143
図表 1 6 1	東京	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	143
図表 1 6 2	東京	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	144
図表 1 6 3	信越	実質民間最終消費と関連指標の推移	145
図表 1 6 4	信越	実質民間最終消費と消費性向の推移	145
図表 1 6 5	信越	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	146
図表 1 6 6	信越	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	146
図表 1 6 7	信越	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	147
図表 1 6 8	北陸	実質民間最終消費と関連指標の推移	148
図表 1 6 9	北陸	実質民間最終消費と消費性向の推移	148
図表 1 7 0	北陸	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	149
図表 1 7 1	北陸	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	149
図表 1 7 2	北陸	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	150
図表 1 7 3	東海	実質民間最終消費と関連指標の推移	151
図表 1 7 4	東海	実質民間最終消費と消費性向の推移	151
図表 1 7 5	東海	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	152
図表 1 7 6	東海	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	152
図表 1 7 7	東海	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	153

図表 178	近畿	実質民間最終消費と関連指標の推移	154
図表 179	近畿	実質民間最終消費と消費性向の推移	154
図表 180	近畿	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	155
図表 181	近畿	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	155
図表 182	近畿	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	156
図表 183	中国	実質民間最終消費と関連指標の推移	157
図表 184	中国	実質民間最終消費と消費性向の推移	157
図表 185	中国	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	158
図表 186	中国	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	158
図表 187	中国	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	159
図表 188	四国	実質民間最終消費と関連指標の推移	160
図表 189	四国	実質民間最終消費と消費性向の推移	160
図表 190	四国	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	161
図表 191	四国	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	161
図表 192	四国	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	162
図表 193	九州	実質民間最終消費と関連指標の推移	163
図表 194	九州	実質民間最終消費と消費性向の推移	163
図表 195	九州	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	164
図表 196	九州	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	164
図表 197	九州	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	165
図表 198	沖縄	実質民間最終消費と関連指標の推移	166
図表 199	沖縄	実質民間最終消費と消費性向の推移	166
図表 200	沖縄	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	167
図表 201	沖縄	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	167
図表 202	沖縄	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	168
図表 203		全産業業況判断	169
図表 204		全産業 製商品・サービス需給判断	169
図表 205		製造業業況判断	170
図表 206		製造業 製商品・サービス需給判断	170
図表 207		非製造業業況判断	171
図表 208		非製造業 製商品・サービス需給判断	171
図表 209		全産業 雇用人員判断	172
図表 210		全産業 雇用者数前年同月増減率	172
図表 211		製造業 雇用人員判断	173
図表 212		製造業 雇用者数前年同月増減率	173
図表 213		非製造業 雇用人員判断	174

図表 2 1 4	非製造業 雇用者数前年同月増減率	174
図表 2 1 5	全産業資金繰り判断	175
図表 2 1 6	全産業金融機関貸出態度	175
図表 2 1 7	製造業資金繰り判断	176
図表 2 1 8	製造業金融機関貸出態度	176
図表 2 1 9	非製造業資金繰り判断	177
図表 2 2 0	非製造業金融機関貸出態度	177
図表 2 2 1	設備投資額前年同期比増減率 (全産業)	178
図表 2 2 2	設備投資額前年同期比増減率 (製造業)	178
図表 2 2 3	設備投資額前年同期比増減率 (非製造業)	178
図表 2 2 4	2001 年度地域別・業種別増減率	180
図表 2 2 5	2001 年度地域別設備投資の動向 (その 1)	181
図表 2 2 6	2001 年度地域別設備投資の動向 (その 2)	182
図表 2 2 7	地域別情報化投資の動向	183
図表 2 2 8	全産業 民営事業所数 (1999 年)	184
図表 2 2 9	IT 関連業種 民営事業所数 (1999 年)	184
図表 2 3 0	全産業 従業者数 (1999 年)	185
図表 2 3 1	IT 関連業種 従業者数 (1999 年)	185
図表 2 3 2	全産業 1 事業所当り従業者数 (1999 年)	186
図表 2 3 3	IT 関連業種 1 事業所当り従業者数 (1999 年)	186
図表 2 3 4	全産業 新設事業所・廃棄事業所割合 (1999 年)	187
図表 2 3 5	IT 関連業種 新設事業所・廃棄事業所割合 (1999 年)	187
図表 2 3 6	全産業 事業所増加率・従業者増加率 (1999 年)	188
図表 2 3 7	IT 関連業種 事業所増加率・従業者増加率 (1999 年)	188
図表 2 3 8	IT 関連業種が全産業に占める比率 (事業所数・従業者数) (1999 年)	189
図表 2 3 9	情報サービス業の地域別の状況	190
図表 2 4 0	情報サービス業売上高 地域別構成比	191
図表 2 4 1	都道府県の 2000 年度 (平成 12 年度) および 2001 年度 (平成 13 年度) における IT 関連事業予算	192
図表 2 4 2	テクノポリス開発計画の概要	198
図表 2 4 3	高度研究機能集積促進計画の概要	199
図表 2 4 4	実質 GDP 総括表 (全国・全地域計)	207
図表 2 4 5	実質 GDP 総括表 (北海道・東北)	208
図表 2 4 6	実質 GDP 総括表 (関東・東京)	209
図表 2 4 7	実質 GDP 総括表 (信越・北陸)	210
図表 2 4 8	実質 GDP 総括表 (東海・近畿)	211

図表249	実質 GDP 総括表 (中国・四国)	212
図表250	実質 GDP 総括表 (九州・沖縄)	213